

 コスモ石油株式会社

# C ' S M A I L

VOL. 52

株主通信 《シーズ・メール》 WINTER 2006

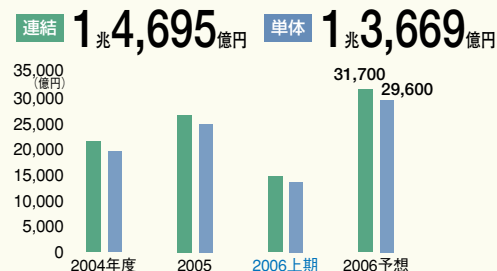
第101期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

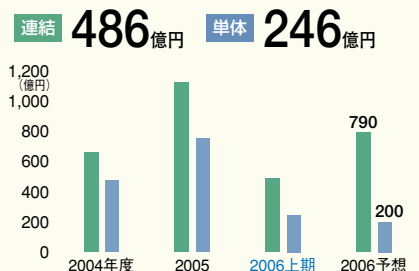


# 中間決算ハイライト (第101期・2007年3月期)

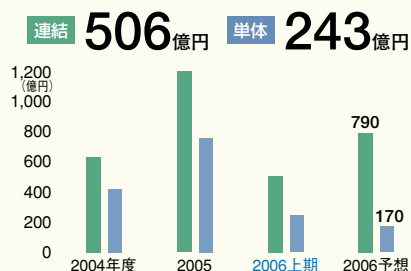
## 売上高



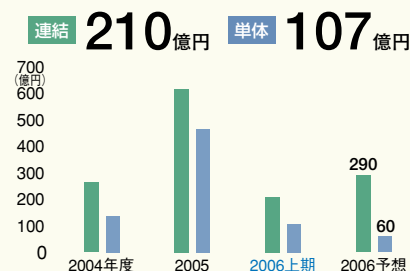
## 営業利益



## 経常利益



## 中間(当期)純利益



(億円)	2004年度		2005年度		2006年度上期		2006年度予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	21,546	19,650	26,706	24,954	14,695	13,669	31,700	29,600
営業利益	657	474	1,112	751	486	246	790	200
経常利益	632	417	1,196	756	506	243	790	170
当期純利益	264	137	618	465	210	107	290	60

受入原油価格、為替の実績及び前提

- 2006年度上期実績 受入原油価格=65.93US\$/バレル(FOB) 為替=115.70円/US\$
- 2006年度下期前提 受入原油価格=58.00US\$/バレル(FOB) 為替=120.00円/US\$

連結での推移  
 単体での推移  
 ※億円未満 四捨五入



代表取締役社長（左）  
木村 彌一

代表取締役会長（右）  
岡部 敬一郎

木村 弥一 岡部 敬一郎

## 第101期(2007年3月期) 中間期財務・業績のご報告

意欲の回復に伴う設備投資の増大や雇用環境の改善により、個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの事業領域については、世界的なエネルギー需要の拡大により当社の受入原油は平均1バレル65.93ドルと高止まりし、為替は1ドル平均115.70円と前年同期比円安で推移しました。

当中間期の連結売上高は、販売価格の上昇などにより1兆4,695億円（前年同期比2,663億円、22.1%増）となりました。損益面では、付加価値向上・合理化で30億円のプラス、タイムラグの減少など市況の影響などで34億円のプラス、石油開発事業で74億円のプラスとなりました。一方で、石油製品からの燃料転換や需要減少により販売数量が減少し28億円のマイナス、自家使用燃料代の負担増や千葉製油所の事故による代替供給コスト負担の発生などで87億円の

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

4月に発生した千葉製油所事故を契機として判明した当社製油所の法令手続き不備による工事など一連の不祥事につきましては、企業倫理推進活動の更なる強化やチェック機能の強化、安全管理システムの検証・再構築など、再発防止に向け全社一丸となって取り組み、信頼の回復に努めてまいります。

### 当中間期の事業概況について

当中間期における国内経済は、アジア地域の景気拡大を背景に輸出が持ち直し、企業の投資

## 中間決算概況

マイナスとなり、総平均法による在庫評価の影響を除いた連結経常利益は254億円（同2億円減）となりました。また、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価が252億円押し下げられたことにより連結経常利益は506億円（同66億円、11.5%減）となりました。連結中間純利益は、210億円（同86億円、28.8%減）となりました。

コスモ石油の個別業績につきましては、売上高1兆3,669億円（前年同期比2,428億円、21.6%増）、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益はマイナス9億円（同76億円減）となりました。たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価が252億円押し下げられたことにより経常利益は243億円（同140億円、36.7%減）となりました。中間純利益は107億円（同122億円、53.1%減）となりました。

中間配当につきましては3円とさせていただきます。

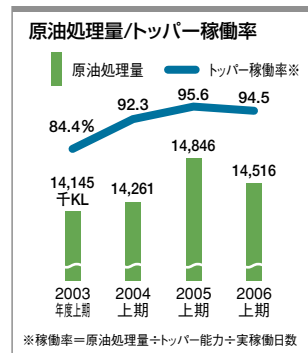
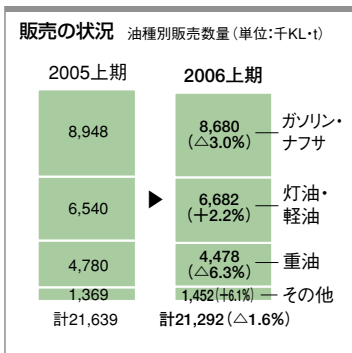
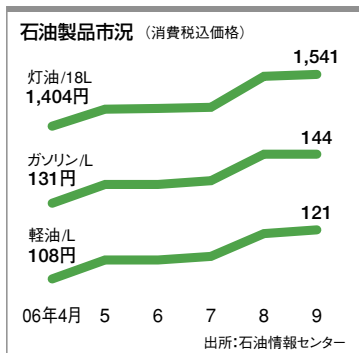
### 新・連結中期経営計画を推進し、収益力の向上を推進

#### 【経営環境】

アジア地域を中心とした世界的に旺盛な石油需要や投機資金の流入などにより、原油価格の高止まりは長期的に継続すると考えられます。一方、国内の石油製品需要は気候の変動要因はあるものの、需要全体の緩やかな減少傾向は続く予想されます。このような環境の下、新・連結中期経営計画を推進し、将来的な収益環境変化に耐えられる経営基盤の確立と成長戦略への転換に取り組んでいます。当中間期は付加価値向上と合理化で30億円の収益改善を達成、通期では54億円を目指した取り組みを進めています。

#### 【コスモ石油単体の取り組み】

供給部門では、製油所の安全・安定操業を第一に、新・連結中期経営計画として掲げた生産効率



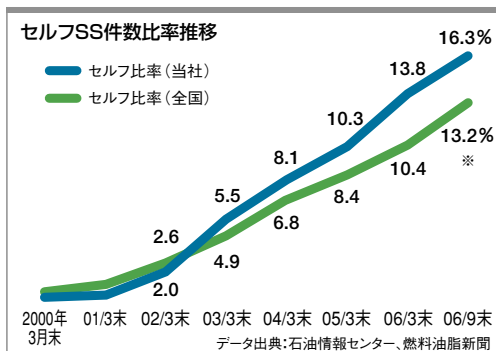
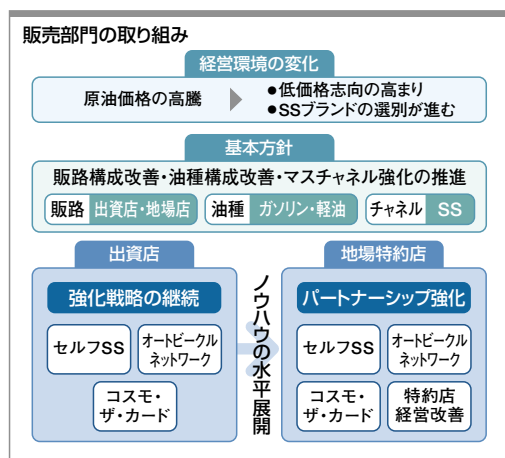
や製品付加価値向上の施策に取り組んでまいります。販売部門では、引き続き「販路構成の改善・油種構成の改善・マスチャネルの強化」を基本方針として、地場特約店、出資特約店が運営するSSでの収益力強化を進めています。現在、原油価格の高騰により、ドライバーの低価格志向やSSブランドを選別する目は更に厳しくなっています。このような環境下、これまで培ってきたセルフSS運営のノウハウやカードなどのインフラを十分に生かしたブランド力のアップが重要となります。お客様ニーズの高いセルフSSについては、当中間期に94SS増加し、累計720SSとなりました。お客様の固定化に寄与するコスモ・ザ・カード、コスモ・ザ・カード・オーパス（国際ブランド付、年会費無料のカード）については、積極的に発券に取り組み、有効会員数は267万枚に達しました。また、ドライブにおける安全・安心のカーケアサ

ービスを提供するオートビークルネットワークの強化を推進し、コスモブランドの向上に努めています。

## 06年度通期の見通しについて

通期の見通しについては、千葉製油所の火災事故の復旧及び適法化対応など不確定要素もありますが、現時点で想定される損益への影響を170億円程度と予想しています。下期の原油価格の想定は1バレル58ドル、為替は1ドル120円、通期の販売数量96%を前提として、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が120億円程度押し下がること想定し、連結売上高3兆1,700億円、連結経常利益790億円、連結当期純利益290億円を目指してまいります。年間配当は8円とさせていただきます。

株主の皆様には一層のご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



※06年9月末は元売系列のセルフSSのみ

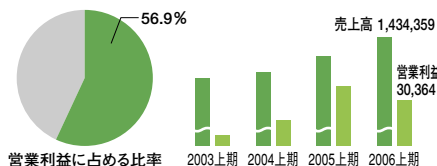
## 連結グループのセグメント情報

コスモ石油グループは石油事業として原油の輸入・精製・貯蔵・販売、  
石油開発事業として原油の開発・生産、  
その他の事業として不動産の販売・石油関連設備の工事・  
保険代理店事業を行っています。  
各々の事業セグメントの当中間期の概要について解説します。

### 石油事業

販売価格の上昇などにより増収  
在庫評価の影響などにより減益

■石油事業の売上高と営業利益 (単位:百万円)



石油事業の当中間期の売上高

は、販売価格の上昇などにより、1兆4,344億円(前年同期比2,547億円増)、営業利益は、「新・連結中期経営計画」に取り組み、その成果として付加価値向上・合理化の達成や原油価格上昇局面で発生するタイムラグの減少などが収益改善に寄与しましたが、原油価格高騰に伴う自家使用燃料代の増加、4月に発生

した千葉製油所の事故による操業一時停止などによる代替供給コスト負担の発生などがあり、更に、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価は押し下げられたものの、前年同期に比べ減少したことにより、営業利益は304億円(前年同期比88億円減)となりました。

■事業区分別売上高及び営業利益 (当中間期:2006年4月1日~2006年9月30日)

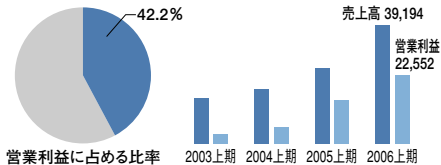
(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,434,078	13,789	21,643	1,469,510	—	1,469,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	280	25,405	16,958	42,644	(42,644)	—
計	1,434,359	39,194	38,601	1,512,155	(42,644)	1,469,510
営業費用	1,403,994	16,642	38,139	1,458,776	(37,823)	1,420,952
営業利益	30,364	22,552	461	53,378	(4,820)	48,558

## 石油開発事業

原油価格の上昇などにより  
増収・増益を達成

■石油開発事業の売上高と営業利益 (単位:百万円)



石油開発事業は、中東地域において子会社の石油開発会社が操業の安定・高度化に取り組み、自社権益原油の比率向上を目指し、グループ一体となったエネルギーセキュリティの確保に努めています。1月には、アブダビ石油(株)が効率的な事業運営体制を目指して、子会社のムバラス石油(株)を吸収合併しました。また、3月にはカタール石油開発(株)が新たな油田における商業生産を開始しました。

当中間期のドバイ原油価格は、期初1バレル61ドル台でスタートし、世界的なエネルギー需要の高まりに下支えされ一時的に72ドルを超え

る水準に急騰しましたが、9月には世界的な製品在庫の余剰感などから軟化し、期末には57ドル台まで下落しました。

石油開発事業の当中間期の売上高は原油価格の上昇などにより392億円(前年同期比144億円増)となりました。営業利益は226億円(前年同期比81億円増)となりました。

■主要開発子会社の当中間期の売上高と営業利益 (単位:億円)

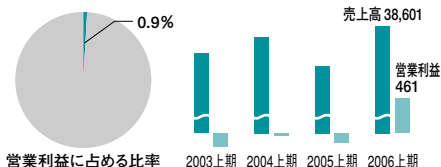
主な石油開発子会社	売上高	営業利益
アブダビ石油開発(株)	348	217
カタール石油開発(株)	43	13

※アブダビ石油、カタール石油開発は12月決算で、2006年1月～6月が中間期となります。

## その他の事業

各事業とも合理化・効率化に  
努め増益を達成

■その他の事業の売上高と営業利益 (単位:百万円)



不動産施設の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保険などの事業においては、各事業とも合理化・効率化に邁進し、当中間期の売上高は386億円(前

年同期比108億円増)、営業利益は5億円(前年同期比6億円増)となりました。

# 連結財務諸表

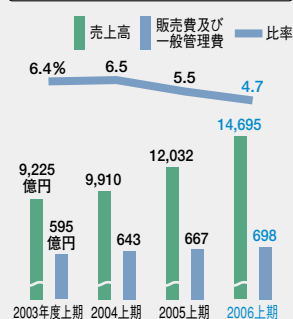
## ■ 中間連結損益計算書

(単位:億円)

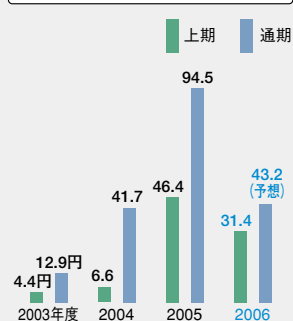
科目	当中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	前中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	増減
売上高	14,695	12,032	2,663
売上原価	13,512	10,859	2,653
販売費及び一般管理費	698	667	31
<b>営業利益</b>	<b>486</b>	<b>507</b>	<b>-21</b>
営業外収益	93	144	-51
営業外費用	72	79	-7
<b>経常利益</b>	<b>506</b>	<b>572</b>	<b>-66</b>
特別利益	25	16	9
特別損失	48	27	21
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>482</b>	<b>561</b>	<b>-79</b>
法人税、住民税及び事業税	254	240	14
法人税等調整額	-5	11	-16
少数株主利益	22	14	8
<b>中間純利益</b>	<b>210</b>	<b>296</b>	<b>-86</b>

中間連結損益計算書の当中間期、前中間期は億円未満を四捨五入しています。

### 売上高・販売費及び一般管理費/比率



### 1株当たり当期(中間)純利益



## ● 原油価格上昇による自家使用燃料代負担の増大

### 製油所の代替供給コストの負担などで経常利益66億円減少

当中間期の連結売上高は、1兆4,695億円と前年同期比122.1%、2,663億円の増収。連結経常利益は、原油価格上昇局面で発生するタイムラグの減少など市況の影響で34億円のプラス、原油価格高騰による燃料転換や需要減少により販売数量が減少し、28億円のマイナス、また自家使用燃料代の負担の増大や、4月に発生した千葉製油所の事故による操業一時停止による代替供給コスト負担発生などがあり87億円のマイナス。一方、「新・連結中期経営計画」の取り組みによる付加価値向上と合理化で30億円の収益改善、石油開発事業での収益改善74億円、その他連結会社の収益改善が図れたものの受取配当金の減少ほかで25億円のマイナス、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は254億円、前年同期比2億円の減益。また、総平均法による在庫評価の影響で売上原価を252億円押し下げたことにより、連結経常利益は506億円、前年同期比66億円の減益となりました。連結中間純利益は210億円となり、前年同期比86億円の減益となりました。



# 連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位:億円)

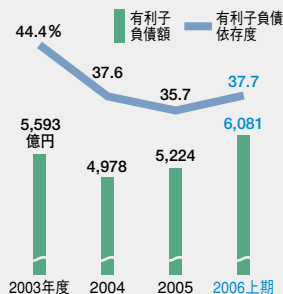
科目	当中間期末 (2006.9.30)	前期末 (2006.3.31)	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	9,238	7,624	1,614
固定資産	6,881	7,012	-131
有形固定資産	5,287	5,330	-43
無形固定資産	110	129	-19
投資その他の資産	1,483	1,553	-70
資産合計	16,119	14,636	1,483
<b>負債の部</b>			
流動負債	8,886	7,335	1,551
固定負債	3,700	3,968	-268
負債合計	12,586	11,303	1,283
<b>純資産の部</b>			
株主資本	2,894	—	—
評価・換算差額等	470	—	—
少数株主持分	168	—	—
純資産合計	3,533	—	—
負債・純資産合計	16,119	—	—
少数株主持分	—	208	—
<b>資本の部</b>			
資本金	—	624	—
資本剰余金	—	446	—
利益剰余金	—	1,661	—
土地再評価差額金	—	243	—
その他有価証券評価差額金	—	160	—
為替換算調整勘定	—	-8	—
自己株式	—	-1	—
資本合計	—	3,125	—
負債・少数株主持分及び資本合計	—	14,636	—

中間連結貸借対照表の当中間期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

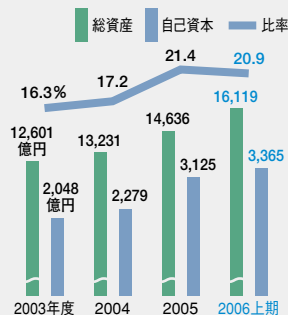
### ● たな卸資産の増加などにより総資産が1,483億円増加

当中間期末の総資産は、原油価格の上昇などによりたな卸資産、売掛債権などが増加したことで前期末比1,483億円増加、負債は、たな卸資産の増加に伴い短期借入金が増加し1,283億円の増加、純資産は3,533億円となり、自己資本比率は20.9%となりました。

### 有利子負債額/依存度

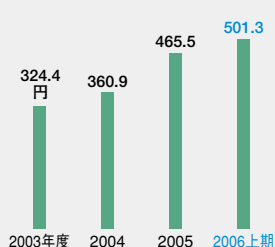


### 総資産・自己資本/比率



※会社法施行により2006年度上期は株主資本に代えて自己資本を記載しています。

### 1株当たり純資産



※会社法施行により2006年度上期は1株当たり株主資本に代えて1株当たり純資産を記載しています。

# 連結財務諸表

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	前中間期 (2005.4.1~2005.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-55,101	-20,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,633	-27,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,340	56,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	-42	439
現金及び現金同等物の増減額	10,562	8,205
現金及び現金同等物の期首残高	56,632	38,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,194	46,366

中間連結キャッシュ・フロー計算書の当中間期、前中間期は百万円未満を切捨しています。

### ● 当中間期末の現金及び現金同等物の残高は672億円

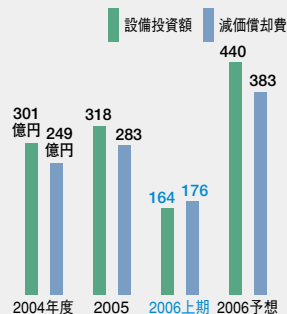
営業活動によるキャッシュ・フローは、原油価格の上昇などによりたな卸資産、売掛債権などが増加したことや、法人税などの支払いにより551億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に伴う支出などにより146億円のマイナスとなりました。

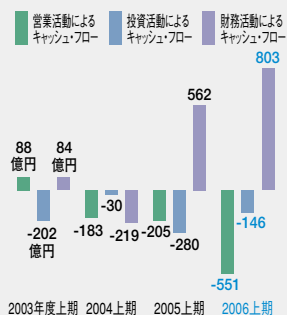
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより803億円のプラスとなりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比106億円増加し、672億円となりました。

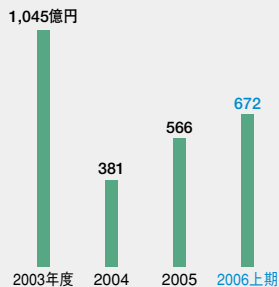
### 設備投資額/減価償却費



### 活動別キャッシュ・フロー



### 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高



# 連結財務諸表

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	62,366	44,560	166,149	-95	272,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	-4,700	—	-4,700
利益処分による役員賞与	—	—	-76	—	-76
中間純利益	—	—	21,049	—	21,049
土地再評価差額金取崩	—	—	161	—	161
自己株式の取得	—	—	—	-9	-9
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	16,432	-8	16,424
2006年9月30日残高	62,366	44,561	182,582	-104	289,405

科 目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	15,998	—	24,276	-751	39,523	20,802	333,307
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	-4,700
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	-76
中間純利益	—	—	—	—	—	—	21,049
土地再評価差額金取崩	—	—	-161	—	-161	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	-9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-2,603	10,266	—	22	7,684	-4,002	3,682
中間連結会計期間中の変動額合計	-2,603	10,266	-161	22	7,523	-4,002	19,945
2006年9月30日残高	13,395	10,266	24,115	-729	47,046	16,799	353,252

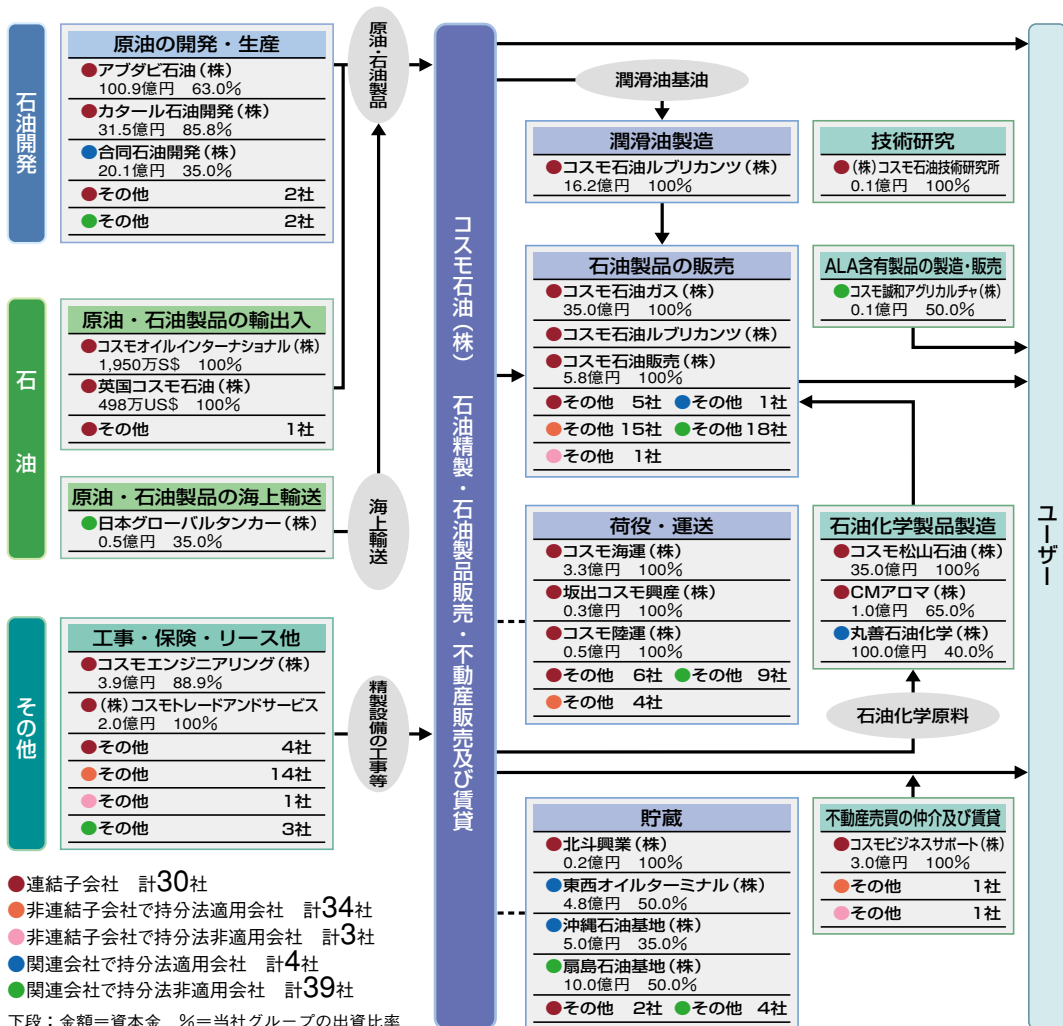
中間連結株主資本等変動計算書の単位は百万円未満を切捨しています。

### ● 中間期末の純資産は199億円増加

当中間期末の純資産は、中間純利益を210億円組み入れ、剰余金の配当による支払いが47億円、その他有価証券の評価差額金などを調整した結果、前期末比199億円増加し、3,533億円となりました。

# 連結グループ会社情報

## ■企業集団等の状況 (2006年9月30日現在)



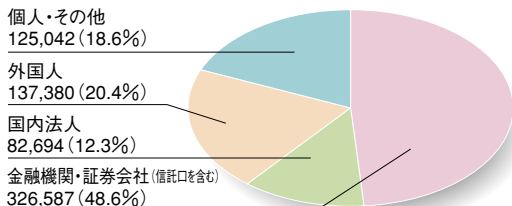
※コスモ石油(株)は10月1日付で(株)コスモ石油技術研究所を合併しています。

# 株式情報

(2006年9月30日現在)

## 発行済株式の総数

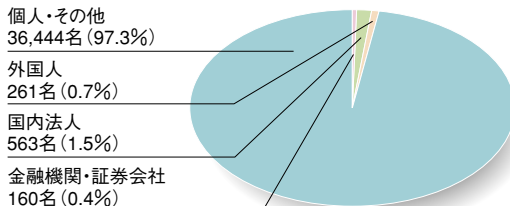
671,705,087株



(単位:千株、千株未満切捨)

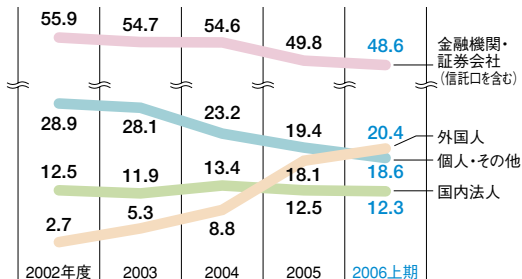
## 株主数

37,428名



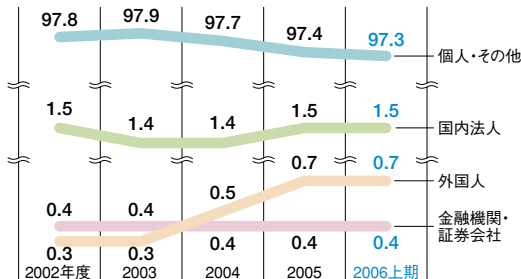
## 発行済株式の所有者推移

(単位:%)



## 株主層の推移

(単位:%)



## 国内普通社債の状況

(単位:億円)

	発行日	前期末残高	当期中期末残高	償還期限
第2回	1997. 6/25	95	95	2007. 6/25
第3回	1997. 8/8	78	78	2007. 8/8
第18回	2002. 9/27	100	100	2007. 9/27
第19回	2002. 12/27	85	70	2008. 12/26

## 新株予約権付社債

(単位:億円)

	発行日	当期中期末残高	償還期限
第4回新株予約権付社債	2005. 9/26	180	2010. 9/30

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	59,830	8.90
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	4.66
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.94
関西電力株式会社	18,600	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,770	2.64
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.58
株式会社損害保険ジャパン	15,792	2.35
日本生命保険相互会社	14,632	2.17
ニッセイ同和損害保険株式会社	12,000	1.78

# 成長戦略への転換施策として アジア市場に向けた石油化学事業を推進

今回は「新・連結中期経営計画」における  
「成長戦略への転換」のひとつの施策として推進している  
当社グループの石油化学事業の取り組みについて解説していきます。

### アジア市場で拡大する 石油化学製品の需要

コスモ石油グループは、安定した経営基盤の確立と成長戦略への転換を目指し、2005年度から3ヶ年の「新・連結中期経営計画」を推進しており、事業領域の拡大により収益を最大化する戦略に大きく方向を転換しています。その成長戦略として取り組んでいる施策のひとつが石油化学事業です。

現在、中国を中心とするアジア地域では急速な経済成長により生活様式が大きく変化しています。これに伴い、カーテンやカーペットなどの住宅内装材を始め家電製品や衣類、洗剤など、身の回りの幅広い分野において石油化学製品を原料とする生活用品の需要が拡大しています。これらの生活用品の原料となる石油化学製品はオレフィン系と芳香族系に分類され、製品の種類は非常に多岐に亘ります。

今回は特にこれらの石油化学製品の中から、コスモ石油グループが取り組んでいる芳香族系のミックスキシレン事業についてご紹介します。

ミックスキシレンは様々な加工工程を経て、最終的にポリエステル繊維やペットボトルとなります。

経済産業省によるとミックスキシレンの誘導

### ■新・連結中期経営計画の基本方針

#### 経営環境 認識

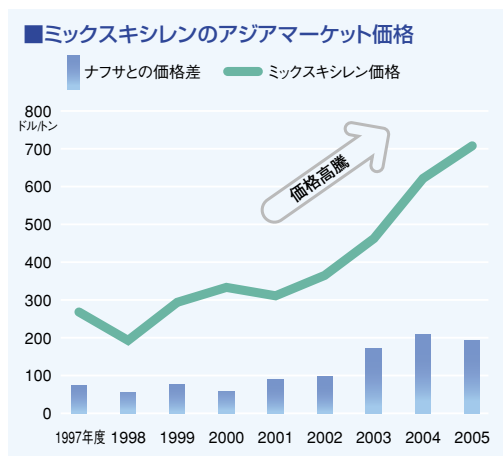
- アジア・環太平洋地域での原油、石油製品、石油化学製品の需要拡大
- 国内マーケットの石油製品の需給環境は引き締まる
- 長期的には国内需要は緩やかに減少

#### 新・連結 中期経営計画 基本方針

- 安定した経営基盤の確立
  - ◎付加価値創出力の強化
  - ◎財務体質の強化
- 成長戦略への転換
  - ◎事業領域の拡大
    - ・原油開発事業
    - ・石油化学事業
  - ◎製油所の高度化

品であるパラキシレンの需要の伸び率は2004年から2010年までに世界全体で年率約5.6%、アジア域内での伸び率は年率約6.6%と高い成長を予想しています。近年、ひっ迫した需給バランスから、ミックスキシレンのアジアマーケット価格は高止まりしています。今後、アジアや中東において生産設備の増強が計画されていますが需要の伸びも旺盛であり、短期的な変動がありながらも比較的堅調な市況が期待されます。

一方、日本国内のミックスキシレンの需給バランスは2004年以降も生産過剰の状況であり、今後も韓国、中国を始めとするアジア地域への輸出が主力となる見込みです。



## 当社グループの成長戦略を支える 石油化学事業

石油化学事業への取り組みは、当社グループが持続的に発展していくためにも、欠かせない施策です。この事業は、中長期的な需要の伸びに支えられた好収益環境が期待できる上、コスモ石油の原油処理規模から見ても拡大の余地は充分にあると考えられます。

また、最終的にポリエステル繊維やペットボトルとして加工が可能となるのは、主に石油精製由来のミックスキシレンであるため、石油会社に取り組むべき事業でもあります。

一方、中長期的に見た国内の石油製品需要が、緩やかな減少傾向と想定される中、石油精製装置の稼働率を低下させることなく、新たな付加価値製品として、ガソリンと同じ原料から製造されるミックスキシレンを生産することで高い稼働率を維持でき、かつ収益源の多様化を図ることが可能となります。

現在、当社グループでは収益力向上のため、製油所への大規模な投資を計画しています。石油化学事業への更なる取り組みも重要なテーマのひとつとして今後も検討を重ねてまいります。

## CMアロマ(株)

# 付加価値の高い芳香族製品を 原料調達から、製造、販売まで一貫して展開

今回は、ポリエステル繊維やペットボトルの原料として  
注目されているミックスキシレンの事業に取り組んでいる  
CMアロマ(株)を紹介します。



ミックスキシレン製造装置

### アジア地域で需要が高まるミックスキシレン

CMアロマ(株)は、石油化学基礎製品であるミックスキシレンの原料調達から製造、貯蔵、販売までを一貫して行う企業として、2005年4月1日に設立されました。コスモ石油(株)が65%、丸善石油化学(株)が35%出資し、コスモ石油の連結子会社として運営されています。丸善石油化学が所有していた千葉工場内のミックスキシレンの製造装置をCMアロマが譲り受け、05年7月から生産・販売を開始しました。設立当初は年間10万トンの生産能力でしたが、本年7月より能力増

強工事を行い、年間27万トン体制で操業しています。

コスモ石油と丸善石油化学で合弁会社を立ち上げ、共にミックスキシレン事業に取り組むことで、原料や副産品などの相互融通など、石油事業と石油化学事業の融合を図ることが可能となり、高い相乗効果が得られます。

### 原料調達から製造、販売出荷までを一貫して操業

石油化学製品の原料は、ガソリンや灯油、軽油などと同様に原油から生産されるため、石油化学プラントは製油所と隣接して運営されているケースが大半です。CMアロマも同様にコスモ石油の千葉製油所に隣接しており、ミックスキシレンを



営業部  
部長 栗本英至

千葉製油所において装置オペレーションや生産管理などを経て本社需給部、経営企画部などを経験し、現在は需給部と兼任する形で、CMアロマの営業に携わっています。大きく変わる市況を見ながら、ガソリンとのバランスをとり、収益を拡大させる製造・販売業務に日々努力しています。



営業部  
課長 草薙功治

坂出製油所での装置オペレーションなどを経て、コスモ松山石油に向向し、石油化学製品製造に携わりました。本社需給部に異動してからは、コスモ松山石油での経験を活かしてCMアロマの企画立案から操業までを担当し、現在も需給部との兼任で、業務に取り組んでいます。



生産するための原料はパイプラインを通じてコスモ石油から供給されています。生産されたミックスキシレンは国内及びアジア諸国に海上出荷されています。

※詳しくは下図「ミックスキシレンの製造工程」を参照ください。

## 需給や市況を見極めながら、 オペレーションを高度化

石油化学製品として高付加価値のミックスキシレンは、ガソリン基材としても高いオクタン価を有しているため高付加価値と評価されます。市況及び需給バランスによってはガソリン基材評価が石化製品評価を上回る場合もあります。

従って、ミックスキシレンの生産は、ミックス

キシレンとガソリン双方の市況及び需給バランスを考慮し、コスモ石油グループの収益が最大となるオペレーションを実施しています。

CMアロマの2006年度中間期の売上高は219億円、経常利益は22億円、2006年度通期は売上高505億円（当初計画比76億円増）、経常利益34億円（当初計画比19億円増）を目指しており、コスモ石油グループの収益力向上に貢献する事業として、今後とも注力していきます。

### ●会社プロフィール

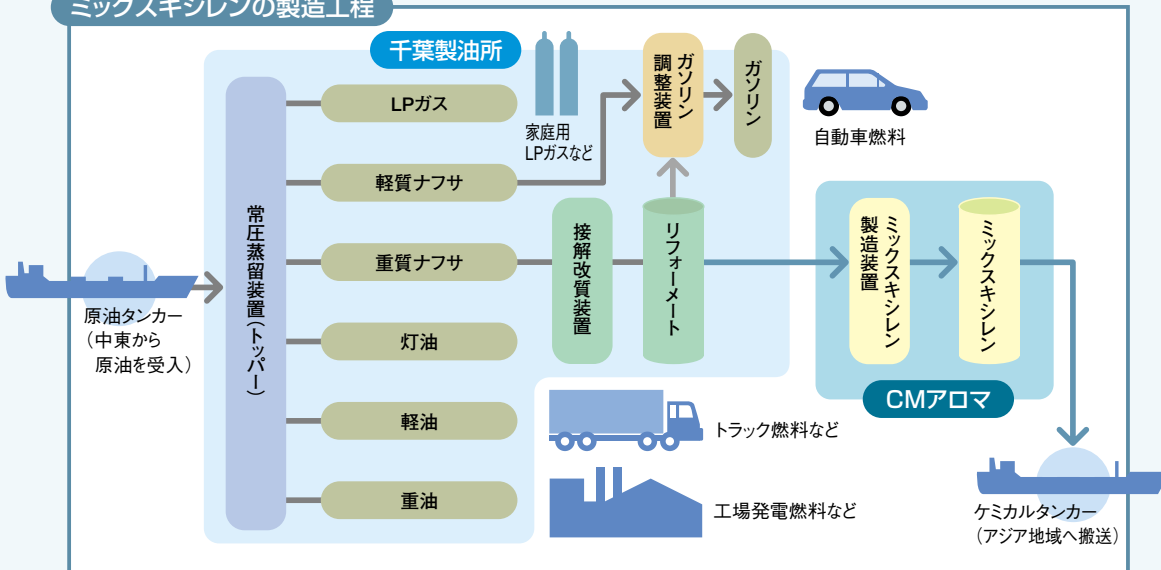
設立：2005年4月1日

資本金：1億円

出資比率：コスモ石油65%、丸善石油化学35%

事業内容：ミックスキシレンに関する原料調達、製造、貯蔵、販売

### ミックスキシレンの製造工程



## トピックス

### GTLの実証研究を開始 ～日本GTL技術研究組合を設立～

当社は、民間5社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、天然ガスの液体燃料化技術（GTL）の実証研究を開始することになりました。世界中に広く存在する天然ガスを液体燃料化するGTLの技術は、一次エネルギー供給の多様化を可能とする有効な手段で、将来のエネルギーの安定供給と地球環境との調和の実現に向けた重要な取り組みとなります。

## 子どものための文化活動

### 自然と環境をテーマに、自然アートワークショップ ～地球シネマ～ を開催

コスモ石油グループは「地球環境との共生」、「社会との共生」を企業理念に掲げ、様々な社会貢献活動を実施していますが、その一環として小学生を対象とした年間環境教育プログラム「コスモ子ども地球塾」を展開しています。10月21、22日にフィンランドの映像作家マイキ・カント

ーラさんをお招きし、千葉県のみなばしアンデルセン公園子ども美術館で「子どものための自然アートワ



植物などの自然を素材にした小道具でアニメを制作



パソコンを使って、カントーラさんとアニメを編集しました

ークショップ～地球シネマ～」を開催、子どもたちによる自然と環境をテーマにしたアニメーション映画を制作しました。今後とも様々な社会貢献活動を展開していきます。

## トピックス

### 「ココロも満タンに」がコーポレート メッセージ調査で、高い認知を獲得

日経BPコンサルティングが実施するコーポレートメッセージ調査で、当社の企業メッセージスローガン「ココロも満タンに」が企業名想起率、セット認知率ランキングで共に2位と高い認知度となりました。このスローガンは企業の社会的責任（CSR）に対する認識が低かった1997年に、コピーライターの仲畑貴志さんに制作していただいたもので、時代を先取りした素晴らしいメッセージと考えています。今後とも、企業イメージの向上に努めてまいります。